

「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」の評価

(総務部地域振興課)

1 要旨

総合特別区域法(平成 23 年法律第 81 号)に基づき総合特別区域計画の認定を受けた「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」について、令和 5 年度取組評価書に対する内閣府の専門家等による評価が行われ、令和6年 12 月に結果が公表された。

評価の結果、「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」は、観光・まちづくり分野において、全国1位となり、旧分野(まちづくり等分野)を含めて8回目の 1 位となった。

○「観光・まちづくり」分野の評価結果

1位 / 5特区 (R4:1位/5特区)

評価結果	総合特別区域名	指定自治体
4.6	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区	静岡県
4.1	京都市地域活性化総合特区	京都市、京都府
4.0	奈良公園観光地域活性化総合特区	奈良県

○ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区の評価結果

項目	R5 評点	【専門家所見】
I 目標に向けた取組の進捗	4.3	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少下でコンパクトシティが望まれる中では、ある程度投資を限られた地域に集中させて、シナジー効果を高める視点も重要である。特に内陸部については、沿岸部に比べて一般的に条件不利であることが多いため、そのような条件を改善して持続可能で自律的な発展を促すような工夫が求められる。 先日政府から南海トラフ地震臨時情報が出され日本社会全体に警戒感が広まったが、日本の社会課題である防災・減災機能の充実強化、持続的な成長、ポストコロナ社会を目指すまちづくりの先駆的なモデルとして、全般に各種取組の着実な進捗が見られる点は大きい評価できる。 防災減災、SDGs と経済成長、新たなライフスタイルの実現と、多くのテーマを有した地区であるが、県の強力な推進の下、市町村との連携や官民協働、あるいは地域間連携により施策が着実に進められていることは、総合的に高く評価される。 新型コロナウイルス感染症を背景とした移住者の動向の推移を注視していく必要がある。新しいライフスタイルを実現する住宅地の創出については、人口減少を背景としたコンパクトシティ化の必要性との兼ね合いで、都市圏レベルで見た時の望ましい住宅地創出となるよう検討が必要と思われる。 持続可能エネルギー・太陽光発電システムについては、導入促進と合わせて、導入後の評価や課題への対応は、脱炭素政策の重要な観点となることから、引き続き検討を進めていただきたい。
II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	4.5	
III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	4.7	
総合評価結果 【(I + II + III × 2) / 4】	4.6	

2 本年度の評価書(令和6年度の取組評価)

令和6年度評価書では、令和5年度評価における専門家所見に対し、それぞれに対応する形で取組を記載した。

令和6年度の目標値に対する進捗状況については、12項目の数値目標のうち、「農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数」、「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」及び「高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率」の3項目について、数値目標を達成した。

○取組の進捗…県評価 4.0(R5 評点:4.3)

評価指標	数値目標	目標 (R6)	実績 (R6)	進捗度	寄与度	進捗度	評点
防災・減災機能の充実・強化	地震・津波アクションプログラム2023において目標を達成したアクションの割合	3.3%	2.6%	78%	50%	88%	4
	“ふじのくに森の防潮堤づくり”の整備延長	27,980m	26,828m	96%	25%		
	津波避難施設による要避難者カバー率	100%	98.4%	98%	25%		
地域資源を活用した新しい産業の創出・集積	企業立地件数	累計 225件	累計 145件	64%	33%	83%	4
	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数	累計 357件	2025年 7月公表	-	-		
	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	累計 570件	累計 573件	101%	33%		
新しいライフスタイルの実現の場の創出	豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計 550区画 (H26-R6)	累計 379区画 (H26-R6)	69%	50%	89%	4
	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	2,717人	2,951人	109%	50%		
脱炭素社会・SDGsの実現	再生可能エネルギー導入量	66.7万kl	2026年 4月公表	-	-	-	-
	県内の温室効果ガス排出量削減率	-29.8%	2027年 2月公表	-	-		
暮らしを支える基盤の整備	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率	84.7%	84.7%	100%	50%	98%	4
	国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数	累計 45件	累計 43件	96%	50%		

4.0